



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 三愛オブリ株式会社
 コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 塚原 由紀夫
 (氏名) 野中 英一
 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 TEL 03-6880-3100

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	308,342	15.6	6,661	43.1	7,096	36.2	4,569	43.6
2022年3月期第2四半期	266,832	28.3	4,654	16.9	5,208	13.7	3,181	3.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,343百万円 (44.2%) 2022年3月期第2四半期 3,705百万円 (2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	66.52	
2022年3月期第2四半期	46.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	191,259	115,363	57.5
2022年3月期	197,887	112,358	54.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 110,023百万円 2022年3月期 107,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		14.00		26.00	40.00
2023年3月期		19.00			
2023年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	0.2	13,000	7.7	13,500	2.9	8,400	1.1	122.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	71,000,000 株	2022年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,571,303 株	2022年3月期	2,266,623 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	68,686,762 株	2022年3月期2Q	68,987,013 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が段階的に緩和され、景気は持ち直しの動きがみられた。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、人流が回復してきたことにより、航空燃料を中心として石油製品の需要に一定の回復がみられ、さらに今後は入国規制の緩和によるインバウンド需要が期待される。

一方、円安の進行による物価上昇の影響が懸念されている。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge 2030」に基づき、サステナビリティ経営の推進や新規事業の開発のための組織を立ち上げるとともに、人材育成を強化するなど、変革を生む挑戦的な組織風土の醸成に努めた。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、石油製品の販売価格の上昇により前年同期比15.6%増の3,083億42百万円となった。営業利益は、石油関連事業の小売部門の業績が好調に推移したことや航空関連事業の業績が新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復基調で推移したことにより前年同期比43.1%増の66億61百万円、経常利益は前年同期比36.2%増の70億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.6%増の45億69百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の見直しにより、「航空関連事業他」を「航空関連事業」および「その他事業」に区分しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントに組み替えて表示している。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油製品販売業においては、販売数量は前年同期並みとなったが、販売価格が上昇したことで売上高は前年同期を上回った。各部門の状況は以下のとおりである。

石油小売部門では、直営SSでの販売が好調だったことにより、販売数量、利益ともに前年同期を上回った。石油卸売部門では、販売数量や在庫評価による利益は減少したものの、利幅が拡大したことから利益は前年同期を上回った。産業用燃料油販売部門では、新規取引先の獲得などにより販売数量、利益ともに前年同期を上回った。産業用潤滑油販売部門では、風力発電の内視鏡検査などサービス領域の拡大により利益は前年同期を上回った。

以上の結果、石油関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比13.2%増の2,658億65百万円となった。セグメント利益は、石油卸売部門および石油小売部門ともに販売が好調だったことにより前年同期比23.1%増の50億70百万円となった。

② 化学品関連事業

<化学品製造販売業>

化学品製造販売業においては、販売数量は底堅く推移したものの、仕入価格の上昇等により利益は前年同期を下回った。製品別の状況は以下のとおりである。

防錆・防かび剤では、部品供給不足に伴う自動車関連工場の稼働率低下により、金属加工油用途等への販売数量が減少し利益は前年同期を下回った。石油系溶剤では、原油価格の高騰と円安に伴う仕入価格の上昇により利益が減少した。一方で、粘着付与剤では、接着剤や梱包テープ用途の販売が好調に推移した。また、機能化学品では、潤滑油・金属加工油の添加剤などに用いる高級アルコールの新規取引先の開拓により利益が増加した。

以上の結果、化学品関連事業における売上高は、石油系溶剤の販売価格の上昇により前年同期比20.8%増の59億56百万円となった。セグメント利益は、防錆・防かび剤および石油系溶剤の利益が減少したことにより前年同期比13.1%減の5億45百万円となった。

③ ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス販売業においては、販売数量は小売部門、卸売部門ともに減少傾向となった。

小売部門では家庭用の販売数量は減少したが、前年度に落ち込んでいたガス外収益に回復がみられた。一方で、小売営業権買収の初期投資として販売費及び一般管理費が増加したため利益は前年同期を下回った。卸売部門では在庫評価による利益の増加や利幅の回復がみられ、利益は前年同期を上回った。ガス外収益については、前年度から世界的な電子部品の供給不足により給湯器をはじめとした住宅設備機器の販売が低迷していたが、メ

一カーの生産回復に伴い、利益は前年同期を上回った。

<天然ガス販売業>

天然ガス販売業においては、家庭用の需要が減少したものの、業務用・工業用で大口取引先の需要が増加したことにより、販売数量は前年同期並みとなった。しかしながら、利幅が減少したことにより、利益は前年同期を下回った。

以上の結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比36.4%増の276億72百万円となった。セグメント利益は、小売営業権買収に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期比4.6%減の7億67百万円となった。

④ 航空関連事業

<航空燃料取扱業>

航空燃料取扱業においては、新型コロナウイルスの感染対策に伴う国内における行動制限や海外からの入国者に対する水際対策が段階的に緩和されたことにより、航空需要は回復基調で推移した。

羽田空港における燃料取扱数量は、国内線では感染拡大防止措置の緩和により、コロナ禍前の2019年度比で9割弱まで回復した。国際線では国内線に比べ回復が遅れているものの、2019年度比5割弱となっている。これにより、国内線と国際線を合わせた燃料取扱数量は、コロナ禍前の2019年度比で6割強となった。

以上の結果、航空関連事業における売上高は、羽田空港における燃料取扱数量の増加により前年同期比41.4%増の58億58百万円となった。セグメント利益は11億30百万円（前年同期は94百万円のセグメント損失）となった。

⑤ その他事業

<その他>

その他事業においては、建設工事業では、大型物件の受注が低調であったことから、売上高は前年同期を下回った。一方、金属製品等の洗浄・表面処理業では、堅調な半導体関連向けの需要に支えられ精密洗浄処理の受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

以上の結果、その他事業における売上高は、金属製品等の洗浄・表面処理業が好調に推移したことにより前年同期比10.7%増の29億89百万円となり、セグメント利益は前年同期比63.2%増の6億25百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億28百万円減少し、1,912億59百万円となった。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ96億33百万円減少し、758億96百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億4百万円増加し、1,153億63百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から57.5%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し375億43百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は55億42百万円となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比40億54百万円増加している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27億79百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比3億61百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は32億16百万円となった。これは主に、配当金の支払いによるものである。なお、使用した資金は前年同期比12億20百万円増加している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月12日に公表した数値を修正していない。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,267	37,813
受取手形、売掛金及び契約資産	45,801	37,173
有価証券	100	—
商品及び製品	7,387	8,216
仕掛品	55	86
原材料及び貯蔵品	176	136
その他	2,366	3,317
貸倒引当金	△477	△477
流動資産合計	93,677	86,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,654	70,109
減価償却累計額	△48,314	△49,352
建物及び構築物(純額)	21,340	20,756
機械装置及び運搬具	34,164	34,563
減価償却累計額	△27,010	△27,674
機械装置及び運搬具(純額)	7,153	6,889
土地	18,870	18,829
その他	9,037	9,902
減価償却累計額	△4,650	△4,952
その他(純額)	4,386	4,949
有形固定資産合計	51,751	51,425
無形固定資産		
のれん	1,374	1,852
顧客関連資産	1,182	1,138
その他	2,317	2,939
無形固定資産合計	4,874	5,929
投資その他の資産		
投資有価証券	17,167	17,428
退職給付に係る資産	3,930	3,847
差入保証金	25,278	25,258
その他	1,303	1,199
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	47,584	47,638
固定資産合計	104,210	104,994
資産合計	197,887	191,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,615	39,521
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	827	1,880
未払法人税等	2,500	1,832
賞与引当金	1,701	1,540
役員賞与引当金	76	38
完成工事補償引当金	0	0
その他	13,040	12,862
流動負債合計	66,062	57,976
固定負債		
長期借入金	4,462	2,835
役員退職慰労引当金	178	193
特別修繕引当金	196	212
退職給付に係る負債	211	109
資産除去債務	606	607
その他	13,812	13,961
固定負債合計	19,467	17,919
負債合計	85,529	75,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,339	4,336
利益剰余金	91,563	94,350
自己株式	△2,651	△2,987
株主資本合計	103,378	105,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,853	4,295
土地再評価差額金	△376	△381
退職給付に係る調整累計額	318	282
その他の包括利益累計額合計	3,795	4,196
非支配株主持分	5,184	5,339
純資産合計	112,358	115,363
負債純資産合計	197,887	191,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
商品売上高	265,370	306,991
完成工事高	1,461	1,350
売上高合計	266,832	308,342
売上原価		
商品売上原価	241,258	279,437
完成工事原価	1,290	1,171
売上原価合計	242,549	280,609
売上総利益	24,282	27,733
販売費及び一般管理費	19,628	21,071
営業利益	4,654	6,661
営業外収益		
受取利息	120	133
受取配当金	204	244
軽油引取税交付金	78	80
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	304	166
営業外収益合計	711	624
営業外費用		
支払利息	127	130
その他	29	58
営業外費用合計	156	188
経常利益	5,208	7,096
特別利益		
固定資産売却益	10	20
投資有価証券売却益	17	85
特別利益合計	28	106
特別損失		
固定資産除売却損	107	23
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	12	—
関係会社株式売却損	10	—
特別損失合計	132	24
税金等調整前四半期純利益	5,104	7,179
法人税、住民税及び事業税	1,469	2,117
法人税等調整額	162	129
法人税等合計	1,631	2,247
四半期純利益	3,473	4,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,181	4,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,473	4,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	448
退職給付に係る調整額	△68	△35
その他の包括利益合計	232	412
四半期包括利益	3,705	5,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,327	4,975
非支配株主に係る四半期包括利益	378	368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,104	7,179
減価償却費	2,462	2,582
のれん償却額	157	176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△252	△161
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△37
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△334	△70
受取利息及び受取配当金	△325	△377
支払利息	127	130
有形固定資産除売却損益 (△は益)	62	1
減損損失	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	288	8,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,438	△819
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14	△940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,602	△8,093
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△512	△6
その他	646	△3
小計	3,356	8,102
利息及び配当金の受取額	310	366
利息の支払額	△147	△144
法人税等の支払額	△2,030	△2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	5,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△163
投資有価証券の売却による収入	108	742
有形固定資産の取得による支出	△2,817	△2,142
有形固定資産の売却による収入	269	62
無形固定資産の取得による支出	△663	△1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9	—
その他	△39	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,140	△2,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	—
長期借入れによる収入	590	—
長期借入金の返済による支出	△1,115	△573
自己株式の取得による支出	△14	△351
非支配株主への配当金の支払額	△221	△213
配当金の支払額	△965	△1,787
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	△274	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△3,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,648	△453
現金及び現金同等物の期首残高	36,467	37,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,818	37,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はない。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	234,769	4,931	20,287	4,143	2,700	266,832	—	266,832
セグメント間の内部売上 高または振替高	693	102	15	0	154	965	△965	—
計	235,463	5,033	20,302	4,143	2,855	267,797	△965	266,832
セグメント利益 または損失(△)	4,119	627	804	△94	382	5,840	△631	5,208

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去57百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△688百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	石油関連 事業	化学品関 連事業	ガス関連 事業	航空関連 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	265,865	5,956	27,672	5,858	2,989	308,342	—	308,342
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,010	175	27	—	260	1,473	△1,473	—
計	266,875	6,131	27,700	5,858	3,249	309,815	△1,473	308,342
セグメント利益	5,070	545	767	1,130	625	8,139	△1,042	7,096

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,042百万円には、セグメント間取引消去33百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益△1,076百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業の区分)

当社グループは、2021年8月に中期経営計画にて事業戦略を公表し、第1四半期連結会計期間の期首に航空関連事業を独立した部所として設置した。それに伴い、第1四半期連結会計期間より、「航空関連事業他」を「航空関連事業」および「その他事業」に区分している。

「航空関連事業」は、航空機の燃料の保管・給油を行っており、「その他事業」は金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。